

薩摩川内市スマートデジタル計画(案)に係るパブリックコメントの結果

- 1 実施期間 令和6年7月1日(月)～令和6年7月31日(水)
- 2 受付人数 12人(23件)
※複数の御意見を提出している場合があるため、受付人数と意見数は一致しません。
※御意見については、受付順に掲載しています。
- 3 意見の内容及び市の考え方

No.	御意見	御意見に対する市の考え
1	安価なパソコンラズベリーパイを使ったプログラム教育の充実化をお願いしたい。 DXを使えば東京とのタイムラグが少なくなる。	「第3章まちのDX」の中で、デジタル技術を活用した授業づくりについて方針をお示していますが、時間や場所を選ばず学べる教育環境を整備することで、各生徒に適した学びを実現し、十分な教育機会を提供できるようになり、地域間や各家庭における学習機会の格差を解消できるものと考えます。
2	私は農業をしている。 計画策定にあたって後継者が育つように検討していただきたい。地域の活力やつながりが希薄になっている。	農業の後継者育成に対しては、「第3章まちのDX」においてDX方針をお示していますが、「スマート農業」の実現に向けた取組や、新たなデジタル技術や機器などを活用した次世代の育成支援策など、いただいた御意見を踏まえてプロジェクトの検討を行います。
3	スマホがあれば、色々できることは良いことである。しかし、ネットとかが良く分からない人や弱い人が狙われて悪用されないように、まずは、セキュリティをしっかりとできるようにお願いしたい。	デジタルに不慣れな方への対策としては、地域でのスマートフォン教室の開催によるきめ細やかなサポートの実施や、地域でサポートできる人材の育成、各種媒体でのスマートフォン操作方法の紹介を行うなど、セキュリティ面も踏まえて必要な支援に努めます。
4	薩摩川内市のDX化には賛成であり、どんどん進めていただきたい。先週、障害係に杖の購入の相談に行ったら、次の日、介護保険が優先で介護保険の申請をして欲しい旨の連絡があった。介護保険の係に電話したら、窓口に来てくださいとの事だったので面倒だと思い、薩摩川内市のDXが充実して行くなれば良い。	「第4章行政DX」の取組方針としてお示しているとおり、利用者中心の行政サービスの実現に向け、行政手続のオンライン化や窓口DXに取り組んでまいります。
5	子どもや重度心身障害者の医療費の窓口負担や書類申請を無くすため、医療関係などとのデジタルネットワークの構築を早期にお願いしたい。(共働きや一人暮らしの高齢者が多いので、少しでも早く負担が軽減するように)	DXを推進し医療機関とも業務連携を図りながら、サービス利用者の申請や来庁の負担が軽減するよう取り組んでまいります。
6	行政の縦と横のデジタルネットワークを構築し、1つの窓口で様々な手続きを済ませることができるようになっていただきたい。(手続きの内容ごとに窓口を移動する手間を省くことができれば、在庁時間が短縮され、感染症予防にも繋がると思う。) 更に、自宅や勤務先においても様々な手続きがデジタルで可能になれば、本当に助かる。(平日勤務でなかなか時間が取れない、乳児がいるためなかなか動けない、高齢者で移動手段が限られているなど、来庁自体が難しい方もたくさんいらっしゃると思いますので)また、デジタルでの手続きが難しい一人暮らしの高齢者等のために、サポートの仕組みがあればいいと思う。	「第4章行政DX」の取組方針として、行政手続のオンライン化や窓口DXについてお示しておりますが、今後、オンラインシステムを活用することで来庁せずにスマートフォンやパソコンから手続きが可能となる環境を整備するとともに、オンライン申請などが難しい方に向けては、書かない窓口などデジタル技術を活用した窓口業務改革を推進する取組を行ってまいります。

No.	御意見	御意見に対する市の考え
7	総論的な計画は中途半端な結果をもたらす。優先順位の明確化、どのくらいの費用がかかるか、整備計画の目安も示していただきたい。それから、DX化を推進するのであれば、一番大事なのは市民と環境のDX化である。どこにどういう人が住んでいてICTをどこまで利用できるのかを把握し、そのデータを下に市民サービスを提供すべき。国や他自治体の計画に習うのではなく薩摩川内の事情に配慮した計画にしていきたい。	本計画は令和7年度から5年間の方向性を示したものであり、今後、DX方針に基づき本市において必要な事業及びその実施方法・予算規模について、優先順位も含め具体的に検討していくこととしております。
8	DX化は人口が少なくなっていく近い未来に向けて希望が待てる政策だが、市が担うのはサービスを作成・提供するのではなく、サービスを利用できるように社会を支えることに念頭を置いてほしい。 本当に困っている人々を救い上げることができるように、困った時に、どのような補助を受けられるのか、どこに行けばいいのかすぐにわかるようにしてほしい。	本計画では、DX推進のため、単なる新しいデジタル技術の導入ではなく、デジタル技術やデータを活用して政策や業務そのものの在り方を変革することで、地域課題の解決や行政サービスの利便性向上の実現に取り組みます。提供するサービスをしっかりと利用いただくことが重要となりますので、しっかりと情報を届けるような取組を行ってまいります。
9	市政のあらゆる分野について、導入を計画しているが、導入に係る経費をどの程度考えているか。	本計画は令和7年度から5年間の方向性を示したものであり、今後、DX方針に基づき本市において必要な事業及びその実施方法及び予算規模について具体的に検討してまいります。アクションプランに定めて実施する事業全体の予算規模については、現時点で確定していませんが、国・県の補助金を活用することを基本としながら、財源を確保してまいります。
10	計画期間を考えると、まだまだスマホなどの機器の取り扱いを苦手とする世代が多いが、機器取り扱いの啓発や支援を想定しているか。	スマートフォンなどの機器の取扱いを苦手とする世代への対応としては、「第2章基本方針」にデジタルデバйд対策としてお示しておりますが、市民一人一人に寄り添ったデジタル化を推進するための支援策として、地域でのスマートフォン教室の開催や、地域でスマートフォンの操作などのサポートが可能な人材の育成などを想定しております。
11	あらゆる手続きがスマホなどで手続き可能となると、結果として、自治会未加入者を増やすことになりはしないかと懸念しているが、その恐れはないのか。	デジタル技術の活用は、対面での人の接触の機会を奪うことを目的とするものではなく、世代や空間を超えて人と人を繋ぐための有効な手段であり、新たなコミュニケーションの手段として、組織内の情報共有を活性化させ、より結束を高めることが可能なものと考えます。 デジタル化・DX化の弊害が生じないような運用や対策については、地域の皆様の御意見もいただきながら検討してまいります。
12	あらゆる項目に着手するのではなく、着手しやすい項目を選んで初めて見たらどうか。	今後、DX方針に基づき本市において必要な事業及びその実施方法・予算規模についても具体的に検討していくこととしています。計画期間である5年間で事業を進めてまいりますので、個別事業の実施にあたっては、事業の有効性や予算規模などを検討し、優先順位の高い事業から着手することを想定しています。
13	便利になるのは良いことですが、お互いの顔が見えない中では自治会活動が出来なくなるのではないか。	デジタル技術の活用は、対面での人の接触の機会を奪うことを目的とするものではなく、まさに世代や空間を超えて人と人を繋ぐための有効な手段であり、新たなコミュニケーションの手段として、組織内の情報共有を活性化させ、より結束を高めることが可能なものと考えます。 デジタル化・DX化の弊害が生じないような運用や対策については、地域の皆様の御意見もいただきながら検討してまいります。

No.	御意見	御意見に対する市の考え
14	薩摩川内市には「くるくるバス」、「シャトルバス」がある。全国的に自治体が運営に関係している公共交通機関というのは珍しくないと思う。また「無人バス」というのが、新聞、テレビなどでも取りあげて話題になることがある。「無人バス」というのは、自動車の機能、性能、路面、環境整備などに「デジタル化」が相当、導入されているはずである。 デジタルに関しては、パソコン、携帯電話、インターネット、SNSなどなど、ハード、ソフト、共に普及し、高度に活用している市民も多いと考える。その上で、「薩摩川内スマートデジタル計画」という行政側のデジタル化のすすめ対応して、「市民側からの公共デジタル化入門」の意見である。薩摩川内市でも、「無人バス」を手がけることです。計画立案の手順としては、「1年目は情報収集と路線の選定など」、「2年目はさらなる情報集と道路の設備改良着手」。市民としては計画の経過、進行状況を知ることで、デジタル化への親近感と考察を期待する。そこにこそ「行政側のデジタル化」への理解につながると考える。わかりやすさ、情報公開こそが、「市民側からの公共デジタル化入門」であると考えたい。	交通サービスのデジタル化については、「第3章まちのDX」においてDX方針をお示しておりありますとおり、地域住民の移動手段の確保や利便性向上に向けて、デジタル技術の活用を検討します。 また、計画に基づき実施するプロジェクトの進捗状況などについては、アクションプランを策定して管理することとしており、3カ年の事業計画及び成果指標などを定め、毎年度、次年度当初予算の内容を踏まえ、改定し公表する予定です。
15	これまで業務改善にあたり、ナレッジを共有すべき課題は「誰もが思い」、「誰でも気付き」そして、「実現可能」なものも数多くあったと思う。実現阻害要因があるとすれば、シンプルに、一般的に言われているような組織風土や属人化と思いつつ、市民の一人として改善の歩みは遅く感じている。 今回、本施策は、0予算の新規施策として意欲的な取り組みとなった。着実・迅速さが求められる。 施策推進のために、十分な検討がなされていると思うが、優先度、課題、現状について利用者を意識し、効率性を重視した更なる分析が必要。 これまでの知識や経験及びノウハウを活用し、なおかつ固定観念を廃し、適切なデジタル配置、可視化を改善スケジュールに乗せ、推進する側の誰もが進捗状況を共有することが必要である。 ナレッジマネジメントの推進は、市役所改革の基本になる。是非、将来を見据えた取組をお願いしたい。	これまでも地域情報化計画などにおいて、デジタル技術の導入は進めてきているところではあります。従来よりデジタル技術が身近となり、より市民生活に近いところでデジタルが活用される昨今において、より住民に寄り添ったサービスの提供は喫緊の課題とらえ、本計画を策定しています。その中で、市役所内部のデジタル化を進めるために行政DXの項を設定しており、市職員自らがデジタル人材となり、計画を進めることとしています。本計画では、各分野における課題を抽出し、課題解決のためのDXの方向性を定めておりますが、具体的な事業実施にあたっては、事業の有効性や予算規模などを検討したうえで、市民サービスの向上を意識しながら取り組むこととしています。
16	・計画は絵にかいたもちにならないように予算確保をどのように5年間進めていくか検討が必要。 ・アクションプランは、まずは課題を挙げ、大きなものから取り掛かっていくために優先順位がつけられるべきであり、優先度の高いものから記載の通りシンプルイズベストで構築していく。また、公開して意見ををもらうべきである。さらに、PDCAサイクルで定期的に見直し、実施したものに効果指数をもうけるべき。 ・DXの活用により職員の負担を軽減することで、市民へのサービスも向上することが期待される。	本計画は各分野における課題を抽出し、令和7年度から5年間におけるその課題解決の方向性を示したものであり、今後、DX方針に基づき本市において必要な事業及びその実施方法・予算規模についても具体的に検討していくこととしています。なお、実施するプロジェクトについてはアクションプランを定め、事業計画や成果指標、3カ年の予算額などについても公表していく予定としています。
17	個人、自治会長、地区コミュニティ、議員からさまざまな要望が寄せられているが、議員がいない地区もあるため、議員からの要望だけで実現することは難しいと考える。平等性を考慮し、部門を超えた横断的なデータベースを構築し、原則として公開対応できるようにデジタル化すべきである。 市域が広大であり、海を越えた甑島なども含まれているため、職員や市民がその場所を把握しにくい地域がある。地域道路台帳や河川台帳など、すべての地図情報を統一管理し、不明な場所を容易に検索できる仕組みを構築していただきたい。	本市の広聴業務については、個別広聴、集団広聴、調査広聴の体系ごとに毎年度取りまとめを行い、その内容と対応状況の一部については市ホームページで公表を行っているところです。今回の計画では、各分野の課題を抽出しその解決のためのDXの方向性を定めていますが、個別事業の実施にあたっては、市民からの要望で実施を決めるものではなく、その有用性や導入による効率性、必要となる予算などを検討し決定いたします。 なお、地図情報の一括管理については、既にGISシステムを導入し、一部データは公開しておりますが、データの一元管理や更新、新たな情報の追加などを引き続き検討してまいります。

No.	御意見	御意見に対する市の考え
18	自治会離れやPTA離脱が加速化しているため、DXで対策ができるか検討が必要である。自治会長1年交代及び自治会の役が回ってくるので自治会離脱が増加してきている。 ○自治会・地区コミ負荷軽減及び市民が市に出向くことなくペーパーレス化を推進する。 ○導入ありきでないか検討し、地区コミュニティ及び自治会の連絡周知のポータルサイトGoogle workspace line worksの導入 ○強制でなく最初はアナログと共存し一定期間DXサポータを配置する。	自治組織運営のDXについては、「第3章まちのDX」の中で方針をお示ししていますが、組織を維持しながら全世代が活躍できるコミュニティづくりの実現に向けて、デジタル活用による役員の負担軽減や地域活動へ参加しやすい環境整備の支援策など、いただいた御意見を踏まえて、実施するプロジェクトを検討してまいります。
19	地域通貨つんpayが費用対効果の面で廃止されないように、利用が多い「元気度アップ」を取り込み、活用促進に取り組んでいただきたい。	デジタル地域通貨つんPayにおいては、SDGsポイントの一環として「元気度アップ事業」の実施に向けて調整しています。御意見にありますように、利用者の多い事業での導入や新たな事業の実施など、つんPayの利用促進に向けて引き続き検討してまいります。
20	民生委員と自治会の連携は重要であるが、一年交代の自治会長が増加しているため、民生委員の負担が増加している。このため、民生委員の負担軽減策をデジタルに限らず検討できないか。 見守りマップのデジタル化については、個人情報保護の観点から慎重な対応が求められる。しかし、紙での管理は訂正が困難であり、高齢化の進行に伴い、解散する自治会も考慮しなければならない。そのため、シンプルかつ最適な方法で見守りマップをデジタル化できないか。	民生委員を含めコミュニティ協議会や自治会など、地域で活動される関係者間の情報共有が可能となる仕組みを導入することで、活動の負担軽減をはかり、将来的な担い手不足の解消にもつながることを期待しています。 見守りマップなどの個別事業においても、デジタル化することの有用性や効率性、問題点の整理などを行い、事業化を検討してまいります。
21	市域は広大で、中心部から離れた地域では過疎化が進行し、人口が減少している。その結果、山林や農地は荒廃し、耕作放棄地が増加している。さらに、野獣の数も増加しているが、狩猟者の高齢化によって毎年引退する人が増え、状況はますます厳しくなっている。新規狩猟者の育成、狩猟者の労力削減、そして販路の確保が必要。	鳥獣対策DXについては、「第3章まちのDX」に方針をお示しておりますが、御意見にあります狩猟者の高齢化や新規狩猟者の育成、狩猟者の労力削減などの視点も踏まえながら、プロジェクトを検討してまいります。
22	気候変動の影響による水災害の激甚化、頻発化を踏まえ、操作人の安全確保や操作遅れなどによる被害拡大を防ぐため、水門などの操作の自動化または無動力化を検討すべきである。 設置された浸水センサについて、その設置目的を明確にし、設置目的が河川沿いの低平土に住宅を構える住民の要望を吸い上げるものであるのか、それとも地域住民に早期に危険情報を発信し、避難時の住民同士の自助、協力を促すものなのか、または別の目的であるのか、いずれにせよ広大な市域を守る上で今後のインフラ整備の実現性、維持管理の必要性を加味した上で、構築してもらいたい。	水門などの操作状況の公開や、浸水センサーによる高水位でのアラート情報の発信など、一部事業には着手している状況です。防災は市政運営の中でも最も重要な分野で、誰一人取り残さない防災対策として、迅速かつ的確な情報発信体制の構築や、関係者間での情報の共有など、デジタル技術を活用した課題解決を進めてまいります。また、防災マップ等の整備やVRを使用した避難体験シミュレーションなどのデジタル技術の活用にも取り組んでまいります。
23	自治会・地区コミュニティのペーパーレス化を優先的に進め、googleFormなどを活用し、また、使い方なども指導してもらいたい。	いただいた御意見は、自治組織運営のDXに関するプロジェクトを検討する際の参考とさせていただきます。